

会 議 録

【事業番号5 住民交流活動助成費】

- 1 会議名 平成28年度第3回市民行政評価委員会（事務事業第2回）
- 2 日 時 平成28年10月26日（水）午後3時00分～3時35分
- 3 場 所 議会第3委員会室
- 4 出席者

(1) 市民行政評価委員会委員

岡田委員長、村田委員、林委員、山崎委員、寺田委員、
大家委員、喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員

(2) 事業担当課（企画調整課）

久保課長、南主事

(3) 事 務 局（行政経営課）

村角課長、松本課長補佐、島崎係長、神田主査、佐藤主査

5 審議内容

評 価 委 員 ： 市民団体等任せでは交流は進まないと思われるので、市として交流を進めるための取組（市民団体等への情報提供や交流の斡旋等）をどのようにしているのか。（事前質問）

評 価 委 員 ： 事業の周知方法は。（事前質問）

事業担当課 ： 交流活動の促進を始めた当初は市が交流イベントを企画したり、運営組織の立ち上げに関与したり、またイベントを委託事業として行うなど、行政主導で交流を促していた。ある程度交流が進んでからは、住民主導による自発的な活動のほうが交流を深められるのではないかと、という考えのもと現状に至ったという経緯がある。これまでご要望をいただいた市民団体をはじめ、公民館連合会や子ども会連合会、スポーツ少年団などに事業を周知してきたところである。なお、これまで市のホームページを通じた周知を行っていなかったが、今後検討していきたい。

評 価 委 員 ： 補助金の交付団体が固定化しているのではないかと。

事業担当課 ： 継続的に助成している団体もあるが、2年連続で補助を受けた団体は、翌年の対象から除外している。なお、1年休止した後、申請を再開することは可能である。ただし、子どもの交流活動を対

象とする補助については、子どもの成長に伴い構成員が年々変化することから、期間を制限していない。

評価委員：補助事業は、導入当初に期間を区切って支援するのが通常である。無期限であれば、異なる理念が必要と考える。

事業担当課：予算の制約がある中で交付団体を決定する必要があるので、継続的に認定されている団体は優先度を下げるなど、審査の過程で対応していきたいと考えている。

評価委員：手法は様々だが、相手方も活動内容も同じという団体に対し、無期限で補助を続けるのは、行政として如何なものかと思う。

評価委員：相手方の市町のニーズを把握しているか。件数が少ない背景には、交流活動をしたくても相手が分からない、ということもあるのでは。補助制度をPRするだけでなく、相手方自治体の要望を把握する工夫が必要と考える。また、市民意見にもあったが、県内については全ての市町を対象を拡大してはどうか。

事業担当課：近隣3市2町とは政策上の連携体制にあり、一堂に会する機会を設けやすい関係が出来ているので、庁内の関係課と関係市町のニーズをそれぞれ汲み上げる、マッチング的なことも出来るかもしれない。まずは、関係市町のニーズを把握していきたい。また、県内全域への拡大についても、まずは相手方のニーズの把握が必要であり、その上でどこまで拡大するか、予算の面も考慮しながら考えさせていただきたい。

評価委員：補助回数を最初の1回に限定するなど、より多くの団体に機会が与えられる仕組みのほうが事業目的に沿うのでは。実績を見る限り、特定の団体に固定化しているような印象を受ける。

事業担当課：そもそも応募件数が少ないため、結果的に特定の団体が何度も補助を受けられる状況になっている。応募が増えれば、限られた予算のもと取捨選択が行われ、必然的に固定化が解消されと考えているので、ホームページを通じて広く制度を周知していきたい。

評価委員：ホームページでは案外伝わらないこともある。違った方法も活用

しながら分かりやすく発信したほうがよい。

評価委員：相手方の自治体における同様の補助制度の導入状況を把握しているか。また、補助金を交付した交流活動が終了した後、本市から補助したことを含め、相手方の自治体と情報交換を行っているか。

事業担当課：相手方の自治体で同様の補助制度を設けているところはない。また、情報を交換したり提供したりもしていない。現状は、本市が補助団体からアンケートを頂戴するのみある。

評価委員：石川中央都市圏として連携を進めている背景を踏まえて、情報交換を考える予定はあるか。

事業担当課：適宜報告していきたい。

評価委員：行政として住民間の交流を積極的に進めることの意義は理解できるが、この事業を実施することでどのような状態を目指しているのか、将来の展望を伺う。

事業担当課：現在の事業形態となった経緯は先述したところだが、少子高齢化が進む中、自治体として経済や生活関連サービスを維持していくためには、他市町からの来街者を増加させ、本市の発展に繋げることが必要であり、そのためにも、今後とも住民交流を深めていくことは大事であると認識している。事業を大きく転換するというよりは、引き続き、草の根的に活動していくほうが効を奏すると考えており、今後も継続していきたい。

評価委員：本当の意味で交流関係を築くためには、中長期的な交流活動を積み重ねて成果が出てくるものだと考えるが、補助申請に際して交流活動の長期的な見通しを確認しているか。

事業担当課：申請では当該年度の活動内容を提出していただくのみで、長期的な活動計画まで確認していない。

評価委員：この事業の目的と成果が不明確である。連帯意識の育成が目的だとすれば、目的に対する定量的な目標をどう設定するのが大事であり、当然、毎年の成果を捉えていく必要がある。

- 事業担当課 : 仰るとおりである。交流活動という性格上、定量的な目標や目に見える形としての成果をお示しするのが非常に難しいところがある。昨年度、連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結できたことは一つの成果と言えるが、この住民交流活動助成の事業が直接的に効果をもたらしたかと言えば答えに困るところがある。ご指摘いただいたことは、行政として事業を行う上では非常に重要な点なので、関係市町との協議の中でも議題に挙げながら考えていきたい。
- 評価委員 : 直接的な効果ではなくとも、その貢献の度合いを数値的に捉えていくことも一つの方法である。
- 評価委員 : 補助団体のアンケートを取っているのであれば、例えば金沢に来られた回数を訪ねるなど、アンケートを活用して成果を評価できるのでは。
- 事業担当課 : 交流人数やイベント参加者数などは数字で捉えられる部分なので、成果を測るという点からも整理していきたい。
- 評価委員 : 個人的にはこの種の補助事業は批判的である。事業開始当初における行政の関わり方については、必要性のある適当なものであったと思う。しかし、現行制度の下で行われている活動実績を見る限り、当初の目的が薄らいできているように感じる。それなりの効果が期待できる相当規模の活動に対して、もう少し手厚く補助するならば意味もあろうが、交流活動でさえあれば補助金の対象となるこの制度が適当なのか、インセンティブとしての妥当性を含め疑問である。恐らく、補助実績以外にも数多くの草の根的な交流活動が行われているはずで、その中の20件程度だとすれば、このような制度を設けてまで市が関与する必要性は低いと考える。
- 事業担当課 : ご意見として承った。